

第101期

株主通信

2016年4月1日 ▶ 2017年3月31日

ご挨拶

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期の国内株式市場は、英国のEU離脱を巡る国民投票や米国の大統領選挙等、想定外の事象が連発したことにより荒れた相場展開となりました。また、世界各地の地政学的リスクに対する警戒感や先行きの不透明感から、当社の主たる顧客層である個人投資家の取引が手控えられる場面が多く見られました。

このような市場環境は今しばらく続くものと考えますが、当社は継続的に利益を生み出すため、「選択と集中」を進め収益の最大化を図って参ります。当期においては18年ぶりに投資信託の取扱を開始するとともに、ロボアドバイザーを活用した独自のポートフォリオ提案サービス「投信工房」の提供を開始しました。これによって、オンライン株取引と同様に、投資信託でも対面の金融機関から顧客の流入を図り、新たな顧客層の拡大に努めて参ります。

当社は来年、創業100周年を迎えます。1918年（大正7年）創業以来、「顧客中心主義」の企業理念の下、過去や業界の常識に執着せず、常に可能性を追求し、独自の発想に基づくイノベティブな商品、サービスを先駆けて提供することに努めて参りました。今後もステークホルダーへの価値創造および当社の中長期的な企業価値向上に尽力して参りますので、株主の皆様には引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2017年6月



代表取締役社長

松井道夫

業績ハイライト

当期の業績

当期は、個人全体の株式等委託売買代金が前期比で20%減少しましたが、当社の株式等委託売買代金は34.7兆円と前期比11%減に留まりました。一方で、売買代金における一日信用取引の比率が高まったことを受けて株式委託手数料率が低下し、受入手数料は前期比21%の減少となりました。金融収支は、信用取引平均残高の減少に伴い、前期比18%減少しております。この結果、営業収益は前期比19%減の277億円となりました。

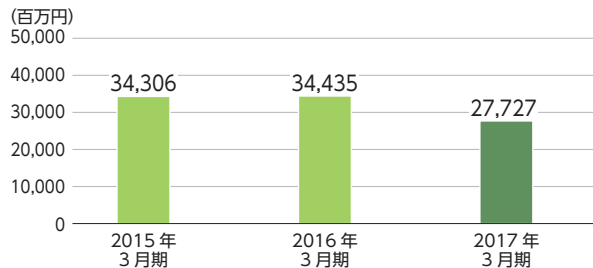
販売費・一般管理費は、投資信託の取扱開始に伴う

事務費および減価償却費の増加や、貸倒引当金繰入れの計上等により、前期比3%増の116億円となりました。

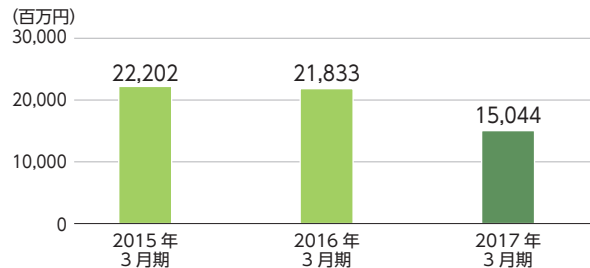
以上の結果、経常利益は前期比31%減の150億円となりました。なお、法人実効税率の引下げに伴い、前期と比べて法人税額が減少したことから、当期純利益は前期比28%減の107億円となりました。

自己資本当期純利益率(ROE)は11.4%となり、中長期的な経営目標である20%は達成しておりませんが、今後も中長期的な資本効率の向上に努めて参ります。

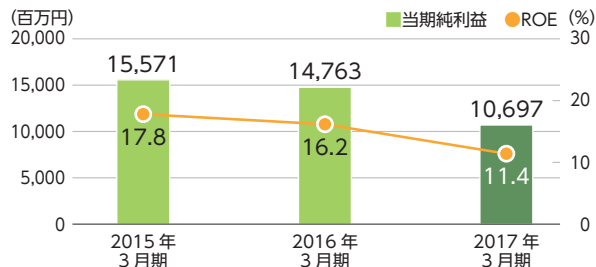
■ 営業収益



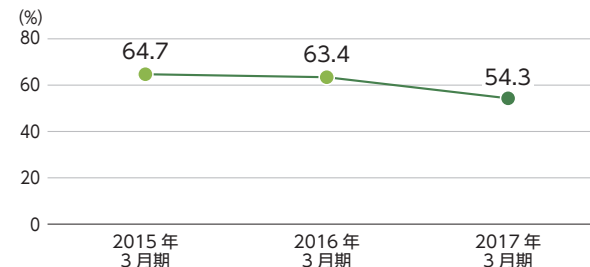
■ 経常利益



■ 当期純利益／自己資本当期純利益率(ROE)



■ 営業収益経常利益率



業績ハイライト

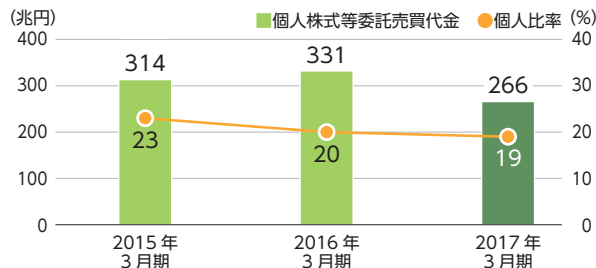
当期の国内株式市場

当期の国内株式市場は、昨年6月の英国国民投票によるEU離脱の決定を受けて、日経平均株価が15,000円を割り込む水準まで下落し、その後も新たな買い材料に乏しく、投資家は様子見姿勢を強めました。米大統領選でトランプ氏が勝利した同年11月以降は、新政権に対する期待感等を受けた欧米株高や米長期金利上昇による円安の進行等を背景に株価は続伸しましたが、本年1月以降は米国の政権運営に対する警戒感の高まりや先行きの不透明感を背景に株価は伸び悩みました。

このような市場環境のなかで、二市場合計の株式等売買代金は、前期比13%減少しました。当社の主たる顧客層である個人投資家についても、取引が手控えられ、個人

の株式等委託売買代金は前期比20%減少しました。その結果、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は、前期の20%から19%に低下しております。

個人株式等委託売買代金と個人比率



当期に開始した新規サービス・取組等

当期においては、2016年11月に投資信託の取扱を開始するとともに、当社が独自に開発したロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービス「投信工房」の提供を開始しました。

また、松井証券WEBサイトの全面リニューアルの実施や、先物取引においてTOPIX先物や東証マザーズ指数先物等の取扱を業界最安水準の手数料で開始したほか、FX専用高機能チャートツール「NetFxトレーダー・プラス」の提供を開始する等、顧客向けサービスの拡充や取引環境の改善に取り組みました。

主な新規サービス・取組等の一覧

2016年3月	「ネットストック・スマート」にスピード注文機能を追加
7月	先物取引の取扱銘柄に「東証マザーズ指数先物」等5銘柄を追加
8月	週刊株式相場レポートの配信を開始
10月	松井証券WEBサイトの全面リニューアルを実施
11月	投資信託の取扱とあわせポートフォリオ提案サービス「投信工房」の提供を開始
2017年2月	FX専用高機能チャートツール「NetFxトレーダー・プラス」の提供を開始

今後の経営戦略

当社は、引き続きコア業務であるオンラインベースのブローキング業務を重視し、「選択と集中」を進めることで収益の最大化を図っていきます。また、コア業務に加え、先物取引、FX取引、投資信託等のコア関連業務についても強化していきます。そのためには個人投資家の様々なニーズのなかから絞込みを行い、最も合致した商品・サービスを開発・提供することで顧客満足度を高め、顧客基盤の強化を図る戦略が効果的であると認識しております。

今後は、取引頻度が高い顧客向けのサービスを継続して強化していくとともに、取引頻度は低いものの預かり資産の多い顧客や、将来に向けて資産形成を目指す顧客等のニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化

することにより、顧客基盤の拡大に努めます。当期においては、投資信託の取扱を開始するとともに、ロボアドバイザーを活用した当社独自のポートフォリオ提案サービス「投信工房」の提供を開始しました。

「投信工房」は個人投資家の資産形成をサポートするための資産運用プラットフォームです。投資の初心者でも、国際分散投資による安定した資産運用を「いつでも」、「簡単」、「手軽に」、「低コストで」開始できるようサポートすることで、これまで証券業界がアプローチしきれていなかった顧客層の獲得を図ります。今後もこのような施策を顧客に提示し続けることで、「イノベーティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透に取組み、他社との差別化を図っていきます。

株主還元

当社は、業績に応じた株主利益還元策の実施を基本方針として、新たな成長に資する戦略的な投資による企業価値拡大の追求とあわせて、株主の期待に応えていきます。

配当政策については、業績、主たる業務である信用取引を支える最適自己資本水準、戦略的な投資の環境等を総合的に勘案したうえで、配当性向60%以上100%以下かつ純資産配当率(DOE)7%以上を基準に、毎期配当していくことを基本方針としています。

当期の配当実績につきましては、1株当たり33円の年間配当(中間配当13円、期末配当20円)を実施しました。配当性向は79.2%、DOEは9.0%となり、基本方針に

沿った株主還元を実施しております。

■配当政策の基本方針

- 配当性向60%以上100%以下
かつ
- DOE7%以上

貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 2016年3月31日現在	当期末 2017年3月31日現在
資産の部		
流動資産	655,217	761,510
現金・預金	26,569	25,743
預託金	375,812	467,212
金銭の信託	4,596	5,950
トレーディング商品	1,817	1,408
信用取引資産	232,043	245,202
有価証券担保貸付金	7,869	9,536
その他	6,511	6,459
固定資産	8,208	9,205
資産合計	663,425	770,716
負債の部		
流動負債	567,151	672,527
トレーディング商品	458	281
信用取引負債	35,793	51,228
有価証券担保借入金	14,838	13,262
預り金	200,271	272,048
受入保証金	182,641	205,409
短期借入金	128,050	126,100
その他	5,100	4,198
固定負債	208	358
特別法上の準備金	3,349	3,012
負債合計	570,707	675,896
純資産の部		
株主資本	90,616	92,840
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	70,793	73,018
自己株式	△ 1,915	△ 1,915
評価・換算差額等	2,066	1,898
新株予約権	37	81
純資産合計	92,718	94,820
負債・純資産合計	663,425	770,716

損益計算書

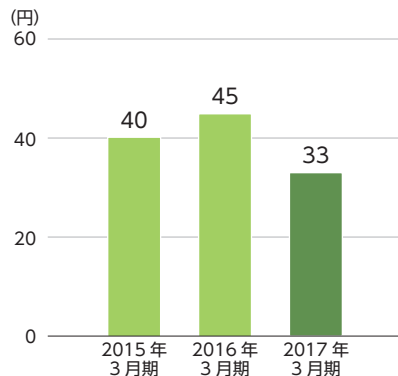
(単位：百万円)

	前 期 2015年4月 1日から 2016年3月31日まで	当 期 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで
営業収益	34,435	27,727
受入手数料	21,742	17,253
委託手数料	20,414	16,260
その他	1,328	993
トレーディング損益	6	3
金融収益	12,682	10,467
その他の営業収益	5	4
金融費用	1,431	1,228
純営業収益	33,003	26,499
販売費・一般管理費	11,258	11,560
営業利益	21,745	14,939
営業外損益	88	105
経常利益	21,833	15,044
特別損益	318	324
税引前当期純利益	22,151	15,367
法人税等合計	7,388	4,670
当期純利益	14,763	10,697

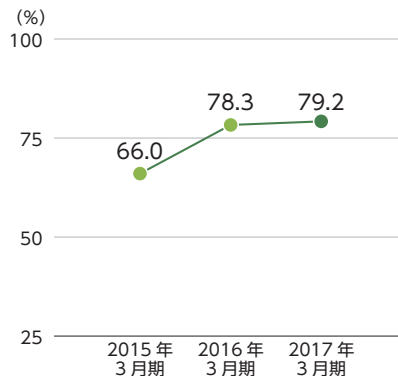
● 配当・自己資本規制比率の状況

配当の状況

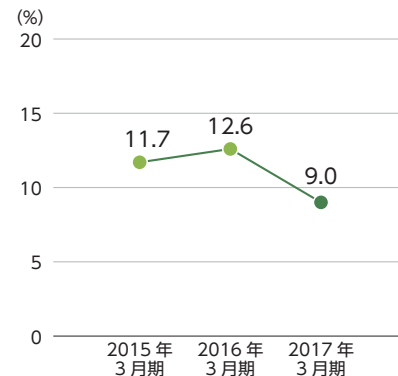
■ 1株当たり年間配当金



■ 配当性向



■ 純資産配当率(DOE)



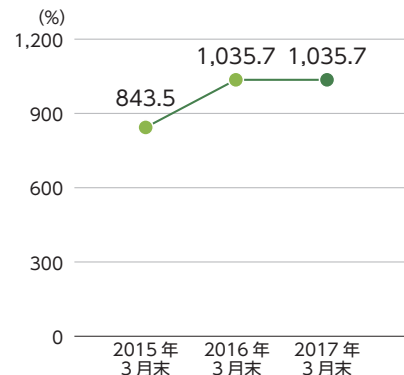
自己資本規制比率の状況

■ 自己資本規制比率の状況

(単位: 百万円)

		2017年3月末
基本的項目	(A)	87,705
補完的項目	(B)	5,107
	^① 其他有価証券評価差額金(評価益)等	1,979
	金融商品取引責任準備金等	3,012
	一般貸倒引当金	115
控除資産	(C)	6,686
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	86,125
リスク相当額	(E)	8,315
	市場リスク相当額	440
	取引先リスク相当額	5,329
	基礎的リスク相当額	2,545
自己資本規制比率(D)／(E)×100(%)		1,035.7

■ 自己資本規制比率の推移



松井証券の株式取引手数料

松井証券の取引手数料は、1日の約定代金の合計で決まる！
オトク&わかりやすいコスト体系なので、
初心者にもぴったり。

1日の約定代金が
10万円以下なら、
手数料は

0円

1日の約定代金 合計金額	手数料（税抜）
10万円まで	0円
30万円まで	300円
50万円まで	500円
100万円まで	1,000円
100万円増えるごとに1,000円加算	
1億円超	100,000円（上限）

※インターネット経由のお取引の場合

どこでも取引！ 無料ツール



スマートフォン向けアプリ。
外出先でも取引できる。

「株価ボード」は最大
400銘柄を登録可能。
「情報検索」では、
主要な為替情報も一覧
できる。



高機能かつ、
使いやすく進化した
会員向けWEBサイト。

タブレット端末対応。
リアルタイムの情報を
チェックしながら
注文を入力できる。

取扱商品のリスクおよび手数料の説明

個別商品・サービスごとの投資にかかるリスクおよび手数料等をご説明します。
個別商品のお取引にあたっては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、取引規程、取引ルール等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。（以下の情報は、2017年4月28日現在のものです。）

口座基本料

口座基本料は個人の場合には原則無料です。各種書面の郵送交付には、年間1,000円（税抜）をご負担いただく場合があります。

ネットストック・スマート

「ネットストック・スマート」をご利用の際は、必ず推奨環境をご確認ください。

現物取引

株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円（税抜）が上限です。

株touch

「株touch」をご利用の際は、必ず推奨環境および「株touch利用規約」をご覧ください。
「株touch」を利用いただくには、当社に口座を開設していただく必要があります。

新サービス!「投信工房」



「投信工房」は、2016年11月にリリースした、投資信託専用のサービス。ポートフォリオ（投資信託の組み合わせ）の提案から運用のメンテナンスまで、ロボアドバイザーが1人ひとりの資産形成をトータルでサポートします。

投信工房の利用料は無料!
ファンドラップサービスと比べて、こんなにオトク。

対面営業員の
サービス
費用込

コスト内訳	松井証券投信工房	A対面証券ラップサービス
ファンドラップサービスの運用・管理費用	—	最大年率1.4%
投資信託を保有している間にかかる費用（信託報酬）	年率 0.392%	最大年率1.3%
合計コスト	年率 0.392%	最大年率2.7%
500万円を10年間運用した場合の合計コスト	23万円 の支払い	最大140万円の支払い

最大
117万円
オトク!



資料請求・お問い合わせ ☎ **0120-021-906** (03-5216-0617) 【受付時間】平日8:30～17:00

投信工房

投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
投資信託の取引手数料は無料ですが、信託報酬等の諸経費を負担いただきます。投信工房ではお客様のリスク許容度に応じて投資信託を組み合わせたポートフォリオによる資産運用方法をご提案します。
当社がポートフォリオについて表示する各種情報は、将来の市場環境の変動等を網羅しておらず、将来の運用成果を保証していません。
目論見書、取引規程、取引ルール等をご覧ください、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。
投信工房はファンドラップ（投資一任契約に基づくサービス）ではありません。

ファンドラップサービスと比較した表について

投信工房の記載は、想定コストが最も高いモデルポートフォリオに基づいて算出しています（2017年4月28日時点）。また、税抜で算出しています。
合計コストは、基準価額が年間平均3%上昇し、分配金は0円、信託報酬は年度末に支払うものとして算出しています。
それぞれの商品に応じて異なった費用（信託財産留保額、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料等）が別途生じる場合があります。
A対面証券は、契約資産5,000万円以下の場合の費用です。

会社情報

会社概要 (2017年3月31日現在)

商号等	松井証券株式会社 英文：MATSUI SECURITIES CO., LTD. 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号
創業	1918年(大正7年)5月
設立	1931年(昭和6年)3月
本社所在地	東京都千代田区麹町一丁目4番地
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード8628)
資本金	11,944,914,736円
発行済株式総数	259,264,702株
従業員数	123名

役員 (2017年6月25日現在)

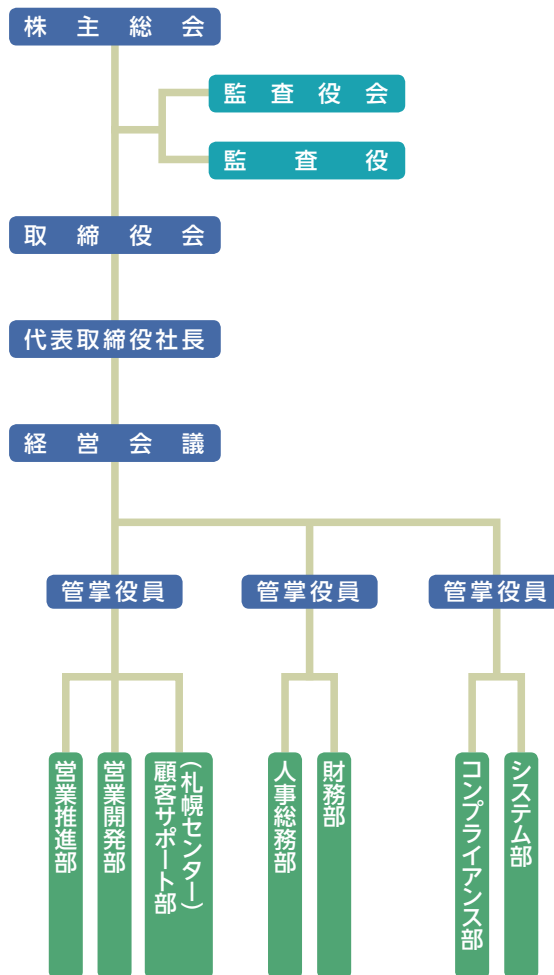
取締役

代表取締役社長	松井 道夫
常務取締役	今田 弘仁
常務取締役	森部 隆士
常務取締役	和里田 聡
取締役	佐藤 邦彦
取締役	鷗澤 慎一
取締役	雑賀 基夫
取締役	柴田 誠史
社外取締役	井川 元雄
社外取締役	安念 潤司

監査役

社外監査役(常勤)	矢島 博之
社外監査役	望月 恭夫
社外監査役	甲斐 幹敏

組織図 (2017年6月25日現在)



株式の状況(2017年3月31日現在)

■大株主

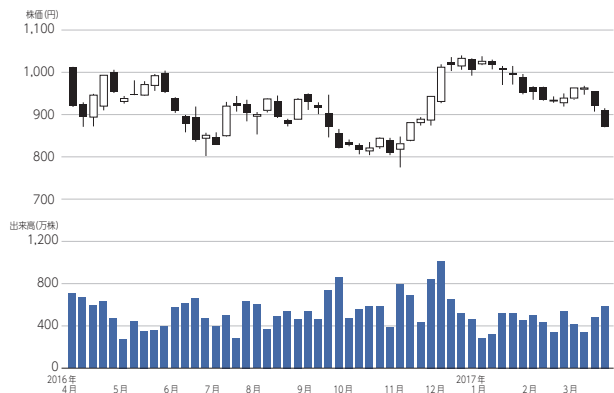
	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社丸六	51,311,900	19.99
有限会社松興社	35,721,624	13.91
松井 千鶴子	30,821,000	12.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,086,300	7.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,052,500	3.92
松井 道太郎	7,762,400	3.02
松井 千明	7,762,100	3.02
松井 佑馬	7,761,800	3.02
松井 道夫	6,875,700	2.68
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	4,013,700	1.56

注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況

	株式数(株)	株式数比率(%)	株主数(名)
●個人・その他	97,594,475	37.64	37,749
●その他国内法人	89,354,355	34.46	155
●金融機関	46,942,603	18.11	31
●外国人	16,469,545	6.35	268
●証券会社	6,370,358	2.46	40
●自己名義株式	2,533,366	0.98	1
計	259,264,702	100.00	38,244

■株価および株式売買高の推移(週足)



定時株主総会に関するご報告

平成 29 年 6 月 25 日開催の当社第 101 期定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご報告申し上げます。

報告事項

第 101 期(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)の事業報告及び計算書類の内容報告の件

決議事項

第 1 号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は 1 株につき 20 円と決定いたしました。なお、中間配当金(1 株につき 13 円)を含めました 1 株当たりの年間配当金は、33 円となります。

第 2 号議案 取締役 10 名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役に松井道夫、今田弘仁、森部隆士、和里田聰、佐藤邦彦、鶴澤慎一、雑賀基夫の各氏が再選され重任し、柴田誠史氏が新たに選任され就任いたしました。また、社外取締役に井川元雄、安念潤司の各氏が再選され重任いたしました。

第 3 号議案 取締役に対するストック・オプション報酬額及び内容改定の件

本件は、原案どおり承認可決され、当社取締役(社外取締役を除く)に対し、報酬枠とは別枠にて年額 3 億円以内の範囲で株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権(年間 6,000 個を上限)を発行することに改定いたしました。

以上

株式に関するお問い合わせ先

株主名簿管理人

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル 0120-782-031

(受付時間 土・日・祝日を除く9:00～17:00)

●住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

六 松井証券

東証 1部: 8628

本冊子に関するお問い合わせ先

松井証券株式会社 人事総務部

電話: 03-5216-0606(代表)

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



ミックス

責任ある木質資源を
使用した紙

FSC® C022915

伝統と革新の松井証券

- | | | |
|----------------|-----|---|
| 1918年 (大正 7年) | 5月 | 松井房吉商店創業、東京株式取引所一般会員となる |
| 1931年 (昭和 6年) | 3月 | 株式会社松井商店(資本金:100万円)設立 |
| 1947年 (昭和 22年) | 12月 | 松井証券株式会社に商号変更 |
| 1948年 (昭和 23年) | 8月 | 証券業登録 |
| 1949年 (昭和 24年) | 4月 | 松井武が2代目代表取締役社長に就任 |
| | 4月 | 東京証券取引所正会員となる |
| 1987年 (昭和 62年) | 12月 | 松井正俊が3代目代表取締役社長に就任 |
| 1995年 (平成 7年) | 3月 | 方針を転換し支店の統廃合を決定、曙橋支店閉鎖 |
| | 6月 | 松井道夫が4代目代表取締役社長に就任(現任) |
| 1996年 (平成 8年) | 4月 | 株式保護預かり料の無料化 |
| 1997年 (平成 9年) | 2月 | 店頭株式の手数料半額化 |
| 1998年 (平成 10年) | 2月 | 支店を統廃合し、本店に機能を集約 |
| | 5月 | 国内初の本格的インターネット取引「ネットストック」の開始 |
| | 12月 | 証券業が免許制から登録制に移行するとともに、オンライン証券が設立される |
| 1999年 (平成 11年) | 10月 | 株式委託手数料自由化により、新手数料体系「ボックスレート」を導入 |
| 2000年 (平成 12年) | 6月 | 松井証券株式会社に商号変更 |
| 2001年 (平成 13年) | 4月 | 店頭外国為替保証金取引「NetFx」を開始 |
| | 8月 | 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 2002年 (平成 14年) | 5月 | 「ネットストック」リニューアル(新システム稼働) |
| 2003年 (平成 15年) | 7月 | 無期限信用取引の取扱開始 |
| 2005年 (平成 17年) | 4月 | 日経平均株価指数先物・同オプション取引売建の開始 |
| 2006年 (平成 18年) | 7月 | 「日経225mini」の取扱開始 |
| | 9月 | リアルタイム・トレーディングツール「ネットストック・ハイスピード」を導入 |
| 2011年 (平成 23年) | 1月 | 少額投資の手数料無料化 |
| 2013年 (平成 25年) | 1月 | 信用取引の規制緩和にあわせて、デイトレード限定の信用取引「一日信用取引」を導入 |
| 2014年 (平成 26年) | 3月 | 一日信用取引の「プレミアム空売りサービス」を開始 |
| 2015年 (平成 27年) | 2月 | デイトレード限定の先物取引「一日先物取引」を導入 |
| | 5月 | 新たな会員向けWEBサイト「ネットストック・スマート」の提供開始 |
| 2016年 (平成 28年) | 10月 | 松井証券WEBサイトの全面リニューアルを実施 |
| | 11月 | 投資信託の取扱およびポートフォリオ提案サービス「投信工房」の提供開始 |



松井商店時代の社屋